

## 臨時レポート

### 3月10日の当社ファンドの基準価額下落について

2020年3月10日、当社の運用する以下のファンドの基準価額が前日比で5%以上下落しましたので、お知らせいたします。

#### 基準価額が前日比5%以上下落したファンド(2020年3月10日)

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
オーストラリア・アジアREITファンド Aコース(為替ヘッジなし・毎月決算型) 愛称:AAフォーカスリート(為替ヘッジなし・毎月決算型)	10,127円	▲572円	▲5.35%
オーストラリア・アジアREITファンド Cコース(為替ヘッジなし・年2回決算型) 愛称:AAフォーカスリート(為替ヘッジなし・年2回決算型)	11,969円	▲679円	▲5.37%

#### 基準価額の主な下落要因について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念から世界景気の先行きへの不安が高まり、投資家がリスク回避の動きを強めています。リスク資産を引き下げる動きが強まり、世界的に株式市場やREIT市場は大幅に下落しており、オーストラリア、シンガポールや香港のREIT市場も急落しました。

また、為替市場でもリスク回避の動きが強まり、安全資産である円が豪州やアジア通貨に対して買われ急速に円高が進んだことから、上記ファンドの基準価額は5%以上の下落となりました。

短期的に急落したことから割安な水準にあるとの見方もありますが、今後の新型コロナウイルスの感染状況や世界景気への影響を注意深く見守る必要があります。

以上

## 【お申込みに際してのご留意事項】

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象財産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

- 投資者が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	上限3.3%(税込)
信託財産留保額	ありません。

- 投資者が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	上限年率1.89790%(税込、概算)
その他の費用・手数料	上記以外に、保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ちばぎんアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



商号等： ちばぎんアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

#### <ご留意事項>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様にご帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他のデータについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。